

一般競争入札参加資格登録申請書

提出書類

- 1 件 名： 令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借
 - 2 提出期限： 令和5年6月28日（水曜日）午後5時
 - 3 提出場所： 沖縄県企業局総務企画課 総務班（県庁12階）
 - 4 提出する書類（写しと記載がないものは原本を提出してください。）
 - (1) 一般競争入札参加資格登録申請書（様式1）
 - (2) 法人の登記事項証明書（履歴事項証明書）
 - (3) 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類の写し
 - (4) 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないこと又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
 - (5) 電子計算機器類等（PC、プリンタ、サーバー機器類及び同アプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し、直近2事業年度以上の営業実績を証する書類（契約書の写し等）
 - (6) プリンタの設置・設定業務及び障害対応業務体制証明（様式3、様式4）
 - (7) プリンタの機能等証明書
 - (8) 共同企業体入札参加資格確認申請書（様式5） ※共同企業体を結成する場合のみ
 - (9) 共同企業体協定書（別紙参考例） ※共同企業体を結成する場合のみ
 - (10) 誓約書（契約から排除されるべき者でないことの誓約）（様式6）
 - (11) 申請日直近の、労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務がない場合を除く）（写）

（例）

 - ・労働局からの領収済通知書（領収印があるもの）
 - ・納付書・領収証書（領収印があるもの）
 - ・口座振替結果のお知らせ（申請者名が入っている部分を含む）
 - ・労働保険事務組合からの領収書等
 - ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等
 - (12) 申請日直近の、厚生年金・健康保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務がない場合を除く）（写）

（例）

 - ・厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済額通知書
 - ・納付書・領収証書（領収印があるもの）
 - ・領収済通知書（領収印があるもの）
 - ・社会保険料納入証明書
 - ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等
 - (13) 社会保険に加入義務がないことについての申出書（加入義務がない場合のみ）（様式7）
- ※ (2)、(4)については、直近3箇月以内に発行されたものを提出すること。
- ※ (5)については、直近2事業年度（連続していなくても可（例 令和2年度、令和4年度））以上の営業実績を有していることが確認できるように、契約書の写し等を各1部ずつ提出すること。なお、受注実績書類については、入札保証金、契約保証金の免除に係る手続きと異なり、全契約期間が満了している必要はない。
- また、当該営業実績のうち国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）及び地方公共団体からの受注実績があれば、これを優先して提出すること。

2 資格審査事項変更届(様式2)

※ 資格を取得した日から入札日までの間に、以下の事項に変更があった場合に提出して下さい。

- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあつては、資本金
- (6) 電話番号

(様式1)

一般競争入札参加資格登録申請書

令和 年 月 日

沖縄県企業局長 殿

申請者 郵便番号
住所又は所在地
名称又は商号
代表者職氏名
電話番号

提出者 所属
署名欄 氏名

沖縄県企業局が実施する令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借に係る一般競争入札に参加したいので、別紙書類を添付の上、一般競争入札参加資格者の登録を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

記

1 営業年数

| | |
|-------|--|
| 創業年月日 | |
| 営業年数 | |

2 営業年数（電子計算機器類等の賃貸等）

| | |
|------|--|
| 営業年数 | |
|------|--|

3 資本金

| | |
|-----|--|
| 資本金 | |
|-----|--|

4 従業員数

| 区分 | 人数 |
|------|----|
| 営業職員 | |
| 技術職員 | |
| 事務職員 | |
| その他 | |
| 計 | |

(様式2)

資格申請事項変更届

令和 年 月 日

沖縄県企業局長 殿

郵便番号
住所又は所在地
名称又は商号
代表者職氏名
電話番号

提出者 { 所属
署名欄 { 氏名

令和 年 月 日付け一般競争入札参加資格登録申請書にて申請しました事項について、下記のとおり変更がありましたので届け出ます。

記

| 事項 | 変更前 | 変更後 |
|-----------------------------------|-----|-----|
| (1) 商号又は名称 | | |
| (2) 住所又は所在地 | | |
| (3) 氏名（法人にあっては、代表者名） | | |
| (4) 使用印鑑 | | |
| (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額 | | |
| (6) 電話番号 | | |

令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ
貸借の設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書

令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借の設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書の作成について

1. プリンタの設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書について

プリンタの設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書は、プリンタの設置及び設定業務を期限内に円滑に行うことができること及びプリンタに障害が発生した場合、1日以内に技術者を派遣して対応ができる体制が整備されていることを証明するものである。

2. 提出期限 令和5年6月28日（水）午後5時まで（期限厳守）

3. 記入要領

(1) プリンタの設置・設定業務を円滑に行うことができる体制の証明

- ア. プリンタの設置、設定及び接続のできる技術者の人数を記入すること。
- イ. 技術者及び受注者が持っている資格を記入すること。
- ウ. プリンタの設置、設定作業を期限内（令和5年8月31日まで）に本庁舎及び企業局出先機関について、円滑に行うことができる具体的な説明をすること。
- エ. これまでに、設定したことのあるプリンタのメーカー及び商品名を記入すること。
- オ. リース会社等が参加する場合で、上記アからエを別の会社に委託する場合は、業務提携証書（様式4）を提出すること。その場合、提携会社のアからエの状況を別紙に記入し、提出すること。

(2) プリンタに障害が発生した場合、1日以内に術者を派遣して対応ができる体制の証明

- ア. 障害の対応ができる技術者の人数を記入すること。
- イ. 技術者及び受注者が有している資格を記入すること。
- ウ. 企業局出先機関の障害を期限内で対応できる具体的な説明をすること。
(子会社、連携会社に対応する場合は、その会社名を記入すること。)
- エ. これまでに、障害対応等したことのあるプリンタのメーカー及び商品名を記入すること。
- オ. リース会社等が参加する場合で、上記アからエを別の会社に委託する場合は、業務提携証書（様式4）を提出し提携していることを証明すること。その場合、提携会社のアからエの状況を別紙に記入し、提出すること。

※ 枠内に収まらない場合は、別紙で提出し、証明書には「別紙のとおり」としてご下さい。

(様式3)

令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借の設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書の作成について

令和 年 月 日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 松田 了 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借（以下「プリンタ」という。）賃貸借に係る入札に関し、下記のとおりプリンタの設置、設定業務及び障害対応業務体制が整備されていることを証明します。

記

1. プリンタの設置、設定業務を期限内に円滑に行うことができる体制の証明

- ア. プリンタの設置、設定及び接続のできる技術者の人数
- イ. 技術者及び受注者が持っている資格
- ウ. プリンタの設置、設定作業を期限内（令和5年8月31日まで）に本庁舎及び企業局出先機関について、円滑に行うことができる具体的な説明
- エ. これまでに、設定したことのあるプリンタのメーカー及び商品名

2. プリンタに障害が発生した場合、1日以内に技術者を派遣して対応ができる体制の証明

- ア. 障害の対応ができる技術者の人数
- イ. 技術者及び受注者が有している資格
- ウ. 企業局出先機関の障害を期限内で対応できる具体的な説明
(子会社、連携会社が対応する場合は、その会社名)
- エ. これまでに、障害対応等したことのあるプリンタのメーカー及び商品名

(様式4)

業 務 提 携 証 書

令和 年 月 日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 松田 了 殿

甲（入札参加者）

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

乙（業務提携者）

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

甲は、令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借（以下「プリンタ」という。）賃貸借に係る入札に参加するにあたり、下記事項の業務に関し、乙と提携することを証します。

また、乙は、該当業務について、プリンタの設置、設定業務を期限内に円滑に行うことができると及びプリンタに障害が発生した場合、1日以内に技術者を派遣して対応ができる体制が整備されていることを別紙のとおり証明します。

記

1. プリンタの設置、設定業務

2. プリンタの障害対応業務

機 能 等 証 明 書

機能等証明書を作成について

1 機能等証明書

納入しようとする物品が要求仕様書に示す各項目を満たすことを証明するものである。

2 提出期限

令和5年6月28日（水）午後5時まで

3 作成要領

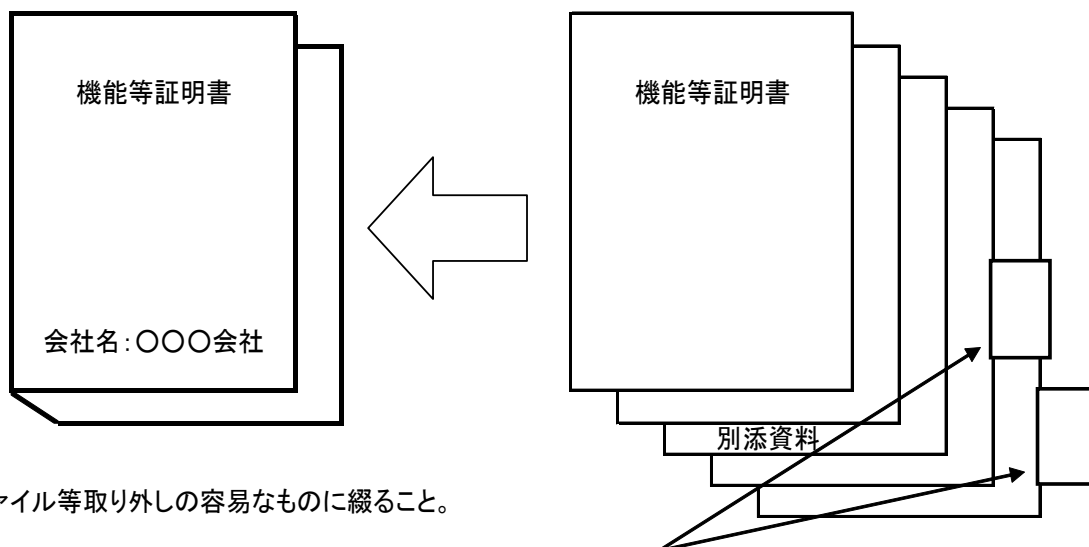
機能等証明書の作成にあたっては、各仕様項目について、仕様を満たしているかどうか回答欄に○又は×を記入し、実際に納品する仕様内容を記入するとともに各項目の内容を確認できる資料等（製品仕様書、カタログ等）を必ず添付すること。

※カタログ等に明記されていない事項については、メーカーの証明書を添付すること。

提案する機器等は、原則として製品化されているものとする。機能証明書提出時点で製品化されていない機器等によって応札する場合には、当該機器が仕様を満たすこと及び納入期限までに製品化され納入し、設置及び設定ができることを証明する書面を提出することとする。

添付資料は、日本語（日本語以外の資料については、日本語訳を添付）でA4版とし、各項目ごとに「資料No. 」のインデックスを付して、紙ファイル等により綴じて提出すること。また、添付資料の中で特に重要とされる箇所などには、マーカー、○囲み等により分かりやすく表示すること。

なお、提出された機能証明書等について、不備（回答欄に×又は空白がある、資料等が添付されていないか等）が認められたときは、受理しない（郵送による提出の場合は、返送する）ため、余裕をもって提出すること。



ファイル等取り外しの容易なものに綴ること。

項目毎にインデックスを付けること。

(様式例)

令和5年 月 日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 松田 了 殿

住所
商号または名称
代表者名

令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借に係る入札
に関し、下記のとおり仕様書をすべて満たすことを証明します。

なお、機能等証明書に示した以外の項目であっても、要求仕様書のすべての事項
を満たすことを証明します。

記

- | | |
|------------------|---------|
| 1 納入しようとする機器等の構成 | 別表1のとおり |
| 2 ハードウェア基本仕様一覧 | 別表2のとおり |

(別表1) 納入しようとする機器等の構成

1. 納品しようとする機器等

| 機種名等 | 品名 | 型式 | メーカー名 | 数量 |
|------|----------|----|-------|-----|
| 1 | モノクロプリンタ | | | 30台 |
| 2 | カラープリンタ | | | 13台 |

(別表2) ハードウェア基本仕様一覧

1 モノクロプリンタ

| 項目 | 仕様 | 要件管理 No | 数量 | 現行機等 参考型番 | 適否 | 実際の内容 | 資料No |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------|---------|----|------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|------|
| 形式 | A 3 対応日本語ページプリンタ (Windows Server2016/2019, Windows10/11対応、プラグ&プレイ対応) であること | 1-1 | 30 | (現行機) 富士ゼロックス DocuPrint 3010 (参考機) KYOCERA ECOSYS P4140dn | | | |
| 印字方式 | 乾式電子写真方式 (レーザー、LED方式など) であること | 1-2 | | | | | |
| 解像度 | 1200dpi×1200dpi以上であること | 1-3 | | | | | |
| 両面印刷 | 両面印刷が可能であること (オプション可) | 1-4 | | | | | |
| 印字速度 | 片面の場合、A4横：30ページ/分以上であること | 1-5 | | | | | |
| | 両面の場合、A4横：20ページ/分以上であること | 1-6 | | | | | |
| ウォームアップ | 電源投入時19秒以内 | 1-7 | | | | | |
| ファーストプリント (A4) | 10秒以内であること | 1-8 | | | | | |
| 用紙サイズ | A 3、B 4、A 4、B 5、ハガキ、不定形が扱えること | 1-9 | | | | | |
| 給紙方式 | 2段以上の給紙カセットを装備すること (増設カセット可) | 1-10 | | | | | |
| | 各カセットともA 3～B 5がセットできること (ユニバーサルカセット) | 1-11 | | | | | |
| | 各カセットとも200枚以上の連続給紙が可能であること | 1-12 | | | | | |
| | 各カセットのうち1つ以上は500枚以上の連続給紙が可能であること | 1-13 | | | | | |
| | 手差しトレイを有すること | 1-14 | | | | | |
| メモリ | 256MB 以上搭載すること (増設可) | 1-15 | | | | | |
| プリンタドライバ | Windows10/11、Windows Server2019 用プリンタドライバ (ネットワーク接続用及びUSB接続用) を添付すること | 1-16 | | | | | |
| インターフェース | USB2.0、RJ-45との接続が可能であること | 1-17 | | | | | |
| ネットワーク機能 | イーサネット(IEEE802.3)、1000BASE-T、TCP/IPに対応していること | 1-18 | | | | | |
| 印刷コスト (※) | 1.0円 /ページ以下であること | 1-19 | | | | | |
| その他 | グリーン購入法適合製品であること | 1-20 | | | | | |
| | エコマーク適合製品であること | 1-21 | | | | | |

※ JIS X6931標準原稿換算で1ページあたりの印刷コスト (純正トナー (定価換算) 使用)

2 カラープリンタ

| 項目 | 仕様 | 要件管理 No | 数量 | 現行機等参考型番 | 適否 | 実際の内容 | 資料No | | |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------|---------|----|------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------|------|--|--|
| 形式 | A 3 対応日本語ページプリンタ (Windows Server2016/2019, Windows10/11対応、プラグ&プレイ対応) であること | 2-1 | 13 | (現行機) 富士ゼロックス DocuPrint C3450 d | | | | | |
| 印字方式 | 乾式電子写真方式 (レーザー、LED方式など) 又はインクジェット方式であること | 2-2 | | | | | | | |
| 解像度 | 1200dpi×1200dpi以上であること | 2-3 | | | | | | | |
| 両面印刷 | 両面印刷が可能であること (オプション可) | 2-4 | | | | | | | |
| 印字速度 | 片面の場合、A4横：20ページ/分以上であること | 2-5 | | | | | | | |
| | 両面の場合、A4横：20ページ/分以上であること | 2-6 | | | | | | | |
| ウォームアップ | 電源投入時30秒以内であること | 2-7 | | | | | | | |
| ファーストプリント (A4) | 10秒以内であること | 2-8 | | | | | | | |
| 用紙サイズ | A 3、B 4、A 4、B 5、ハガキ、不定形が扱えること | 2-9 | | | | | | | |
| 給紙方式 | 2段以上の給紙カセットを装備すること (増設カセット可) | 2-10 | | | | (参考機) 富士ファイル ムビジネス イノベーション ApeosPrint C3060 S | | | |
| | 各カセットともA 3～B 5がセットできること (ユニバーサルカセット) | 2-11 | | | | | | | |
| | 各カセットとも200枚以上の連続給紙が可能であること | 2-12 | | | | | | | |
| | 各カセットのうち1つ以上は250枚以上の連続給紙が可能であること | 2-13 | | | | | | | |
| | 手差しトレイを有すること | 2-14 | | | | | | | |
| メモリ | 1GB 以上搭載すること (増設可) | 2-15 | | | | エプソン PX-S6710T | | | |
| プリンタドライバ | Windows10/11、Windows Server2019 用プリンタドライバ (ネットワーク接続用及びUSB接続用) を添付すること | 2-16 | | | | | | | |
| インターフェース | USB2.0、RJ-45との接続が可能であること | 2-17 | | | | | | | |
| ネットワーク機能 | イーサネット (IEEE802.3)、100BASE-TX、TCP/IPに対応していること | 2-18 | | | | | | | |
| 印刷コスト (※) | カラー 12.0円 /ページ以下であること (乾式電子写真方式) | 2-19 | | | | | | | |
| | カラー 3.0円 /ページ以下であること (インクジェット方式) | | | | | | | | |
| その他 | グリーン購入法適合製品であること | 2-20 | | | | | | | |
| | エコマーク適合製品であること | 2-21 | | | | | | | |

※ 乾式電子写真方式はJIS X6932標準原稿換算で1ページあたりの印刷コスト (純正トナー (定価換算) 使用)

※ インクジェット方式は、ISO/IEC24712 (測定画像) を用いて算出した印刷コスト (純正トナー (定価換算) 使用)

共同企業体入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

沖縄県企業局長 殿

〇〇〇・〇〇〇・〇〇〇共同企業体

代表幹事 住 所 〇〇県〇〇市〇〇番
商号又は名称 〇〇株式会社
代表者氏名 〇〇〇〇

構成員 住 所 〇〇県〇〇市〇〇番
商号又は名称 〇〇株式会社
代表者氏名 〇〇〇〇

構成員 住 所 〇〇県〇〇市〇〇番
商号又は名称 〇〇株式会社
代表者氏名 〇〇〇〇

提出者 〔 所属 〕
署名欄 〔 氏名 〕

今般、連帯責任により〇〇を代表幹事会社とする〇〇〇・〇〇〇・〇〇〇共同企業体を結成し、当共同企業体により沖縄県企業局が実施する令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借に係る一般競争入札に参加したいので、別紙書類を添付のうえ共同企業体入札参加資格の確認を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

共同企業体協定書（例）

（目的）

第1条 当共同企業体は、沖縄県企業局の発注に係る令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借（以下、「本賃貸借」という。）についての事業（以下、「本事業」という。）を協働連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第2条 当共同企業体は、〇〇〇〇共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称する。

（構成員の住所及び名称）

第3条 当共同企業体の構成員は次のとおりとする。

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和5年（2023年） 月 日に成立し、本賃貸借の履行期間満了となる令和10年（2028年）8月31日までは解散することができない。

2 本賃貸借に係る入札において落札に至らなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該賃貸借に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（代表幹事の名称）

第5条 当企業体は、〇〇〇を代表幹事とする。

（代表幹事の権限）

第6条 当企業体の代表幹事は、本事業に関し、当企業体の代表としてその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者と折衝する権限並びに賃借料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資比率）

第7条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。

| | |
|------|---|
| 株式会社 | % |
| 株式会社 | % |
| 株式会社 | % |

2 金銭以外のものによる出資については、時価等を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第8条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本事業の基本に関する事項、資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本賃貸借契約の履行にあたるものとする。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、本賃貸借契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第10条 当企業体の取引金融機関は〇〇〇とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(利益配分及び欠損事項)

第11条 利益及び欠損は、原則として第7条に規定する出資の割合によりそれぞれの構成員に分配し、または構成員が負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第12条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(本賃貸借契約期間中における構成員の脱退に対する措置)

第13条 構成員は発注者及び構成員全員の承諾がなければ、本賃貸借契約の履行満了となる令和10年8月31日までは脱退することができない。

2 構成員のうち本賃貸借契約期間中に前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が協働連帯して本賃貸借を履行する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第7条に規定する割合に加えるものとする。

(構成員の除名)

第14条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、本事業期間中に重要な義務の不履行その他除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の規定により構成員が除名された場合においては、前条2項及び第3項を準用する。

(利用契約期間中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第15条 構成員のうちいずれかが利用契約期間中において破産又は解散した場合においては、第13条第2項及び第3項を準用するものとする。

(代表幹事の変更)

第16条 代表幹事会社が脱退もしくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表幹事に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表幹事とすることができるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 17 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____外_____社は、上記のとおり〇〇〇共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

商号又は名称
代 表 者 印

商号又は名称
代 表 者 印

商号又は名称
代 表 者 印

(様式6)

令和 年 月 日

誓 約 書

沖縄県企業局長 殿

住 所

法 人 名

代表者名

印

令和5年度調達沖縄県企業局ネットワークシステム用プリンタ賃貸借への一般競争入札参加資格申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者、同条第2項各号の規定に該当しない者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で沖縄県知事が定める入札参加停止期間を経過した者であること。
- 2 沖縄県暴力団排除条例第2条（平成23年条例第35号）第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- 3 県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- 4 加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。
- 5 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- 6 労働関係法令を遵守していること。

(誓約事項 6 関係)

主な労働関係法令

- (1) 労働基準法 (昭和 22 年法律第 49 号)
- (2) 労働契約法 (平成 19 年法律第 128 号)
- (3) 最低賃金法 (昭和 34 年法律第 137 号)
- (4) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 (昭和 47 年法律第 113 号)
- (5) 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律 (平成 5 年法律第 76 号)
- (6) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律 (平成 3 年法律第 76 号)
- (7) 労働安全衛生法 (昭和 47 年法律第 57 号)
- (8) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 (昭和 60 年法律第 88 号)
- (9) 障害者の雇用の促進等に関する法律 (昭和 35 年法律第 123 号)
- (10) 労働組合法 (昭和 24 年法律第 174 号)
- (11) 雇用保険法 (昭和 49 年法律第 116 号)
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 (昭和 44 年法律第 84 号)
- (13) 健康保険法 (大正 11 年法律第 70 号)
- (14) 厚生年金保険法 (昭和 29 年法律第 115 号)

(様式7)

令和 年 月 日

社会保険に加入義務がないことについての申出書

沖縄県企業局長 殿

住 所

法 人 名

代表者名

印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

1 労働保険に加入義務のない理由

(該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください)

- 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締役のみの事業所で構成される場合、等）
- 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
- その他（理由を枠内に記入してください）

※ 従業員を1人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

（詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください）

2 健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由

(該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください)

- 常時使用する従業員が5人未満の個人の事業所のため
- 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
- その他（理由を枠内に記入してください）

※ 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時5人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご確認ください）

* 上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。